

令和元年度 第二回委員会  
議事要旨

【資料3 防災都市づくり推進計画の改定のポイントについて】

○伊村委員

整備地域に関する記載の中に、空き家の除却の記載があるが、整備地域の空き家率について、都内の他地域と同程度なのか、特に多いのか、情報はるか。

→（事務局）

いま具体的な数値は持ち合わせていない。もともと戸建てで築年数が経っている住宅が多いということから、多少なりとも相関関係があることが推測される。今年度から立ち上げた住宅政策本部では、空き家対策が一つの柱となっているため、連携していくことが有効と考えて、計画に記載している。

→（中林委員長）

今後整備プログラム等を検討する際でいいが、郊外と密集市街地の空き家ではデータに違いが見られることが推測されるため、データを揃えていただきたい。

○大佛委員

こういった計画を作成するにあたっては、ハード面の技術的な考え方に傾倒しがちな場合があるが、地域の特性に応じた魅力的な街並みをつくろう、といった地域の魅力あるまちづくりに関する記載がベースにありつつ防災力向上を目指す、という仕組みが望ましいと思う。

○大原委員

農地を有し、防災性の維持・向上を図るべき地域の抽出条件とは何か。

→（事務局）

資料5-2の2-14ページに記載されている通り、平成37年推計値の補正不燃領域率が60%未満、平成37年推計値の住宅戸数密度が55世帯/ha以上、平成37年推計値の3階以上共同住宅を除く住宅戸数密度が45世帯/ha以上、農地率が2%以上という4条件である。

→（中林委員長）

農地をどのように保全するか、市街地化するにしてもどのように安全な市街地に導くことができるか、木密を作らないための取組みに対して、今後委員の方々のアイデアを含めて検討していきたい。

○中林委員長

資料3の4ページ、整備地域から除外される地域が青色と水色になっているが、黄緑色の部分が整備地域として残るという認識で良いか。（中林委員長）

→（事務局）

黄緑色の部分が整備地域として残る。整備地域は防災生活圏単位で指定しており、町丁目単位で除外した場合は不完全な形状になるため、黄緑色の地域には整備地域への取り組みを引き続き実施し、基盤整備については地域の連続性も考慮して水色の地域も含めて継続することとなる。（事務局）

【資料4 都民等からの意見への対応案について】

○中林委員長

資料4の(1)の意見について、東京防災会議の被害想定図とは特定の地震を想定した場合の被害想定であり、地域危険度は特定の地震に対する指標ではないことから、都の考え方としては、防災都市づくり推進計画は特定の地震を前提にしたものではなく、あらゆる地震を想定したうえで脆弱性の高い地域を整備地域に指定している、という旨の記載にすべきと考える。

○中林委員長

(3)の不燃化のための改修について、木造に対する防火改修や準耐火改修の扱いについて丁寧に書いた方が良い。外壁を不燃化することにより難燃化が進むことは間違いないが、不燃領域とは認められない。

○中林委員長

(3)の民間の活力を生かした整備促進について、質問者の意図にもよるが、質問内容と回答が行き違いになっていないか。

→（事務局）

隔地における木密改善活動を評価する中で、古民家や町屋の保全活用も貢献しているとして評価することについては、今後の運用の中で検討していくという趣旨であった。

○大原委員

(4)の水害対策について、東部低地帯などの木造住宅密集地域では浸水対策の取組みと連携を図っていくとのことだが、具体的な取組みはどのようなイメージか。

→(事務局)

基本方針の3-14に、都市の事前復興への取組みも含め、浸水対策の取組みと連携していくことについて記載している。具体的にどのようなことを実施するかはまだ整理していない。地震と大雨の同時発生といった複合災害を想定して事業を実施していくことについては、まだ方針としてまとまっていない。

→(大佛委員)

水害頻度が増加している状況を鑑みても、地震と同時に発生することも否定できない。それぞれ独立で対策をすると、二重投資のようになってしまうケースもあり、一緒に対策の方が効果的とも考えられるため、検討していただきたい。

→(中林委員長)

複数の災害に対して効果を持つように、複合対策化を進めていくという趣旨のポジティブなイメージを打ち出すような記載にした方が良いのではないか。

○大原委員

公表されるパブリックコメントの意見と都の意見について、順番を変更した方が良いと考える。

**【資料5-1 防災都市づくり推進計画基本方針 新旧対照表 資料5-2 防災都市づくり推進計画基本方針(公表版)について】**

○中林委員長

今回の基本方針を公表版として進めるが、内容について確認があれば事務局までお願いしたい。

**【資料6 今後のスケジュール】**

○中林委員長

来年度のスケジュールで従来と違う点としては、農地を含む市街地の整備のため、防災生活圏外の市部についてもヒアリングを実施する必要があること。また、緊急輸送道路等の沿道整備のため、多摩地域にもヒアリングをして、多摩地域に対する防災都市づくりへの意識づけを行っていく必要があることということが挙げられる。

以上